

計 算 書 類

第20期

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

パーソルキャリアコンサルティング株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	724, 138	流動負債	536, 406
現金及び預金	73, 843	未払金	79, 878
売掛金	83, 990	未払費用	17, 389
短期貸付金	499, 002	未払法人税等	5, 280
貯蔵品	511	契約負債	367, 950
前払費用	9, 157	預り金	3, 776
未収入金	56, 146	賞与引当金	60, 127
その他	1, 485	役員賞与引当金	2, 004
固定資産	230, 685	固定負債	10, 029
有形固定資産	25, 620	その他	10, 029
建物	5, 613		
工具器具備品	20, 006	負債合計	546, 436
無形固定資産	50, 963	(純資産の部)	
ソフトウェア	40, 163	株主資本	408, 387
ソフトウェア仮勘定	10, 800	資本金	40, 000
投資その他の資産	154, 101	資本剰余金	290, 458
差入保証金	38, 816	資本準備金	290, 458
繰延税金資産	109, 173	利益剰余金	77, 929
その他	6, 110	利益準備金	10, 000
		その他利益剰余金	67, 929
		繰越利益剰余金	67, 929
		純資産合計	408, 387
資産合計	954, 823	負債・純資産合計	954, 823

損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		1,598,028
売上原価		756,939
売上総利益		841,089
販売費及び一般管理費		758,872
営業利益		82,217
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,358	
その他	1,161	4,520
営業外費用		
その他	1	1
経常利益		86,736
税引前当期純利益		86,736
法人税、住民税及び事業税	△ 42,346	
法人税等調整額	66,752	24,405
当期純利益		62,331

個別注記表

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(重要な会計方針に関する事項の注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

主要な耐用年数

建物付属設備 6～15年

器具及び備品 5～6年

無形固定資産 定額法

主要な耐用年数

自社利用のソフトウェア 5年

2. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税込方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式	800 株	1 株	—	801 株

(収益認識に関する注記)

① 再就職支援事業

当社は、顧客企業の早期退職制度や希望退職制度等を利用して退職される方（以下、退職者）に対して、再就職活動の実践的なノウハウ提供し、求職者の希望に沿った求人案件を紹介する再就職支援サービスを行い、顧客企業より手数料を得ております。当社は、契約に基づいた期間に渡って、退職者へ再就職支援サービスを提供する義務を負っております。

当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

なお、顧客からの前受金は契約負債に計上しております。

取引の対価は履行義務の発生時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

② 研修事業

当社は、受講者の経験・知識・技能をベースに自己の目標や貢献領域を広げる為のキャリア研修（キャリア・マネジメント・プログラム）サービスの提供を行い、顧客より研修料を得ております。当社は、各顧客との契約に基づいて、研修を実施する義務を負っております。

当該履行義務は、研修完了時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務の充足時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。